

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	037	危機管理対策の強化				
総合計画	基本目標	安全で快適に暮らせる持続可能なまち（生活・環境）			主担当部課名	行政管理部 防災危機管理課
	基本施策	06	災害対応能力の向上			
めざす姿	市民一人ひとりが日頃から災害に備えるとともに、自助・共助について理解し、大規模災害時には、市民自らが的確に行動できるようになっています。また、市では、災害応急対策を迅速に実施し、被害を最小限に抑える態勢が整っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	130,931,000	133,552,000	95,939,000	108,089,000	125,104,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	
市債	24,000,000	25,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
その他	19,591,000	13,108,000	13,097,000	14,002,000	14,275,000	
一般財源	81,715,000	89,819,000	70,217,000	81,462,000	98,204,000	
予算現額	134,742,000	133,552,000	100,286,000	167,587,000	0	
決算額	106,294,566	93,335,392	70,698,044	130,852,758	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	16,500,000	16,900,000	0	0	0	
その他	2,730,985	25,990	20,594	5,280,000	0	
一般財源	87,063,581	76,409,402	70,677,450	125,572,758	0	
執行率	78.9	69.9	70.5	78.1	0.0	
(人件費)						
職員数	7.07	5.42	6.53	6.43	0.00	
職員人件費	56,470,053	41,249,810	50,876,817	50,105,794	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	660,174	589,579	849,107	913,366	0	
総コスト	163,424,793	135,174,781	122,423,968	181,871,918	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
日頃から家庭で災害に対する備えをしている市民の割合	-	実績	62.2	57.4	62	-	80
	%	達成率	77.8	71.8	77.5	0.0	
「避難所運営マニュアル」が策定された一次避難所数	-	実績	15	21	34	-	34
	か所	達成率	44.1	61.8	100.0	0.0	
災害時の避難場所を知っている市民の割合	77.9	実績	81.1	82.1	85.4	-	90
	%	達成率	90.1	91.2	94.9	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

災害に対する日頃からの備えや、避難場所の周知について、概ね順調な数値を示している。「避難所運営マニュアル」については、目標値を達成することができた。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	
達成できている点	平成27年3月に全世帯に防災ハンドブックを配付し、市民の防災意識の啓発を図った。	平成27年3月に全戸配付を行った防災ハンドブックの内容について、テレビ広報「まるごと府中」の番組内で、市民に対してわかりやすく解説することにより、市民の防災意識の啓発を図った。	避難所運営マニュアルについては、一次避難所の全てにおいて、作成することができた。	
達成できていない点	避難所運営マニュアルの作成を進めているが、まだ、約半数の学校で作成できていない。	避難所運営マニュアルの作成を進めているが、平成27年度現在の達成率が61.8%である。作成できていない学校については、引き続き、支援していく。	災害に対する日頃の備えについて、達成率を上げる必要がある。	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

地域での防災訓練への地震体験車の派遣や、試食用の備蓄食料の提供、普通救命講習のテキスト代の助成、防災知識講座の実施等により、地域防災力の向上を図るとともに、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関の災害対応能力の向上を図った。また、平成27年3月に全世帯に防災ハンドブックを配付し、市民の防災意識の啓発を図った。

避難所運営マニュアルの策定に向けて、平成27年1月に各学校等に避難所運営マニュアル(案)の作成を依頼し、平成28年度において全ての避難所で作成することができた。また、市民自らが「災害に強いまち」を作り上げることを目的として、文化センター圏域毎に自治会等を中心とした地域自主防災連絡会を平成28年度に創設し、全ての文化センターにおいて、各3回開催した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

避難所運営マニュアルについて、すべての避難所で作成することができたが、今後はこのマニュアルをより実効性の高いものとする必要がある。また、文化センター圏域毎に創設した自主防災連絡会において、自治会や町会だけではなく多様な主体との連携を図っていく必要がある。

今後の展開

避難所運営マニュアルについては、今後は地域の方と学校において避難所開設・運営訓練を実施し、課題や問題点などを洗い出し、より実効性の高いものにしていく。

自主防災組織連絡会においては、平成28年度の活動で把握した地域の特性や課題を踏まえ、実効性のある防災対策を検討していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
防災意識啓発事業	テレビ広報を通じて、防災ハンドブックのPRを行い、市民のさらなる防災意識を高めていく。総合防災訓練や合同水防訓練を年1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。	テレビ広報を通じて、防災ハンドブックのPRを行い、市民のさらなる防災意識を高めていく。総合防災訓練や合同水防訓練を年1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。	総合防災訓練や合同水防訓練を年1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。	総合防災訓練や合同水防訓練を年1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
行政管理部 防災危機管理課	これまでの意識啓発事業に加えて、防災ハンドブックを全世帯に配布したことにより、市民から好評を得ている。今後は、テレビ広報「まるごと府中」や防災講座などを通じて、市民のさらなる防災意識を高めていく。	平成27年3月に全戸配付を行った防災ハンドブックの内容について、テレビ広報「まるごと府中」の番組内で、市民に対してわかりやすく解説することにより、市民の防災意識の啓発を図った。加えて、引き続き、防災講話などの場も活用しながら、市民のさらなる防災意識を高めていく。	市民の防災意識の高揚を図るため、地震や水害などの災害に備え、総合防災訓練や合同水防訓練を実施した。また、文化センター圏域自主防災連絡会を創設し、各地域の防災上の課題を洗い出し、防災マップの作成等を行い、自助・共助の取り組み強化を図った。	
事業種別	-----			
重点プロジェクト	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	32,716			
防災資材等整備事業	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資器材等を購入し、防災資機材の計画的な整備に努める。	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資器材等を購入し、防災資機材の計画的な整備に努める。	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資器材等を購入し、防災資機材の計画的な整備に努める。	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資器材等を購入し、防災資機材の計画的な整備に努める。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
所管部署	-----			
行政管理部 防災危機管理課	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資器材等を購入し、防災資機材の整備に努めた。	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資器材等を購入し、防災資機材の整備に努めた。	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資器材等を購入し、防災資機材の整備に努めた。	
事業種別	-----			
重点プロジェクト	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	64,244			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別	-----			
重点プロジェクト	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 防災会議運営事業	20		189,000	105,144	131,000	防災会議及び地震部会運営	B	1
2 防災意識啓発事業	20		21,719,000	22,351,114	38,159,000	市民の防災意識を向上させるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図る。	B	1
3 危機管理対策推進事業	10		48,000	0	69,000	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。	B	1
4 大規模災害時支給・貸付事業	10		19,500,000	0	19,500,000	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。	B	1
5 被災建築物応急危険度判定事業	30		27,000	16,739	78,000	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の実施	B	1
6 災害対策用設備維持管理・整備事業	20		25,811,000	21,474,528	22,737,000	災害が発生した際、応急対策等を行う上で必要となる施設・資器材等の維持管理・整備を行う。	B	1
7 災害見舞金等支給事業	30		650,000	200,000	650,000	火災等で被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。	B	1
8 緊急災害対策事業	30		27,000	0	27,000	大規模災害発生後の緊急災害対策として、公共施設等の各種復旧対策を実施する。	B	1
9 防災資材等整備事業	30		19,376,000	70,978,706	24,549,000	大規模災害や火災に備え、食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。	B	1
10 火災共済関係事業	30		7,440,000	3,736,000	7,440,000	火災等により被害を受けた方を互助救済するための火災共済事業の運営を行う。	B	2
11 中央防災センター管理運営事業	30		6,172,000	5,781,523	5,784,000	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理等を行う。	B	1
12 水防・防災ステーション管理運営事業	30		7,130,000	6,209,004	5,980,000	府中市水防・防災ステーションの維持管理を行う。	B	1
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			108,089,000	130,852,758	125,104,000			

施策評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	038	消防力の充実				
総合計画	基本目標	安全で快適に暮らせる持続可能なまち（生活・環境）			主担当部課名	行政管理部 防災危機管理課
	基本施策	06	災害対応能力の向上			
めざす姿	市民一人ひとりが日頃から火災防止に心掛けています。 また、各種災害に迅速・的確に対応できる消防力を確保することにより、火災や地震、風水害などの災害から市民の身体、生命及び財産への被害が最小限に抑えられています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,881,184,000	2,912,189,000	2,865,395,000	2,842,130,000	2,821,551,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	61,700,000	37,000,000	48,000,000	47,000,000	49,300,000	
市債	0	44,700,000	44,700,000	45,000,000	49,500,000	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,819,484,000	2,830,489,000	2,772,695,000	2,750,130,000	2,722,751,000	
予算現額	2,782,609,000	2,845,027,000	2,865,395,000	2,858,736,000	0	
決算額	2,768,244,286	2,814,221,213	2,837,045,419	2,836,054,087	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	79,726,710	77,308,473	47,707,000	35,697,000	0	
市債	0	44,200,000	44,100,000	44,700,000	0	
その他	0	187,570	0	0	0	
一般財源	2,688,517,576	2,692,525,170	2,745,238,419	2,755,657,087	0	
執行率	99.5	98.9	99.0	99.2	0.0	
(人件費)						
職員数	3.13	5.78	5.67	5.77	0.00	
職員人件費	25,052,101	44,024,246	44,176,348	44,962,742	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	777,955	632,811	746,467	827,412	0	
総コスト	2,794,074,342	2,858,878,270	2,881,968,234	2,881,844,241	0	

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1,000世帯当たりの火災発生件数	0.9 件	実績	0.7	0.6	0.6	-	0.62
		達成率	88.6	103.3	103.3	-	
消防団員の定員充足率	99 %	実績	99	99	99	-	100
		達成率	99.0	99.0	99.0	0.0	
火災による死者数	1 人	実績	1	1	2	-	0
		達成率	0.0	0.0	0.0	-	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

火災については、引き続き、市民の身体、生命及び財産への被害が最小限に抑えられるよう、消防署や消防団と連携を図り、地域の防災訓練や広報等を通じて、市民の防災意識の啓発に努めていく。消防団員の定員については、高水準を保っているものの、引き続き、定員の充足に努めていく。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	目標達成に向け順調に進捗している	目標達成に向け順調に進捗している	目標達成に向け順調に進捗している	
達成できている点	消防団の資質向上と消防活動の充実を図るため、東京消防庁と連携を図り、消火活動、防災訓練等を行った。	消防団の資質向上と消防活動の充実を図るため、東京消防庁と連携を図り、消火活動、防災訓練等を行った。	消防団の資質向上と消防活動の充実を図るため、東京消防庁と連携を図り、消火活動、防災訓練等を行った。	
達成できていない点	消防団員定員420名を、充足できなかったが、99%という高水準を保つことが出来た。	消防団員定員420名を、充足できなかったが、99%という高水準を保つことが出来た。	消防団員定員420名を、充足できなかったが、99%という高水準を保つことが出来た。	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

消防団は市民の安心と安全を守るという重要な役割を担っており、地域にはなくてはならない組織である。消防署・市と連携し、一体となって、災害予防、応急対策を実施しなければならないことから、今後も現状の活動を継続しながら対応していく。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

東京消防庁による1本署、4出張所体制の常備消防と、18個分団による消防団の非常備消防により、消防・防災体制を整備している。しかしながら、消防団員の市外勤務者の増加などにより、平日昼間の火災等における出動に際し、団員の確保が難しくなることが想定される。また、消防団の活動に必要な車両や資機材の計画的な整備・更新が求められている。

今後の展開

自分の命は自分で守る「自助」、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」の意識を持ち、家屋の耐震化や地域の防災訓練等に自発的に取り組んでいけるよう、市民の防災意識の啓発活動に努めていく。平日昼間の災害にも対応できる団員数確保のための団員募集や支援制度の拡充が求められる。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広域的消防連携事業	東京消防庁に常備消防における消防事務を委託する。また、消防委託事務に伴う三多摩地区の常備消防運営に関する都の消防計画について都知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めていく。	東京消防庁に常備消防における消防事務を委託する。また、消防委託事務に伴う三多摩地区の常備消防運営に関する都の消防計画について都知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めていく。	東京消防庁に常備消防における消防事務を委託する。また、消防委託事務に伴う三多摩地区の常備消防運営に関する都の消防計画について都知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めていく。	東京消防庁に常備消防における消防事務を委託する。また、消防委託事務に伴う三多摩地区の常備消防運営に関する都の消防計画について都知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
	所管部署	行政管理部 防災危機管理課	行政管理部 防災危機管理課	行政管理部 防災危機管理課
	事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
	4か年事業費計(単位:千円)	10,610,456		
消防団活動支援事業	消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することにより、消防活動に対する市民の認識と信頼を深めていく。また、消防団の資質向上と消防活動の充実を図る。	消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することにより、消防活動に対する市民の認識と信頼を深めていく。また、消防団の資質向上と消防活動の充実を図る。	消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することにより、消防活動に対する市民の認識と信頼を深めていく。また、消防団の資質向上と消防活動の充実を図る。	消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することにより、消防活動に対する市民の認識と信頼を深めていく。また、消防団の資質向上と消防活動の充実を図る。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
	所管部署	行政管理部 防災危機管理課	行政管理部 防災危機管理課	行政管理部 防災危機管理課
	事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
	4か年事業費計(単位:千円)	434,084		
消防団ポンプ車更新事業	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に更新を行う。	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に更新を行う。	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に更新を行う。	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に更新を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
	所管部署	行政管理部 防災危機管理課	行政管理部 防災危機管理課	行政管理部 防災危機管理課
	事業種別	主要な事務事業	主要な事務事業	主要な事務事業
	4か年事業費計(単位:千円)	0		

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H28年度		H29年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 広域的消防連携事業	20		2,590,085,000	2,606,691,000	2,606,691,000	東京消防庁へ消防事務委託、三多摩地区消防運営協議会へ運営負担金及び東京市町村総合事務組合へ	B	4
2 消防団活動支援事業	30		130,208,000	125,641,011	119,615,000	消防団の火災等災害活動、警戒活動、防災訓練指導、資機材整備、運営補助、福利厚生等	B	1
3 消防施設維持管理・整備事業	30		61,296,000	43,473,816	28,705,000	消防水利標識や消火栓、防火貯水槽、防災センターの維持管理等を行う。	B	3
4 消防団広域連携事業	30		541,000	540,400	540,000	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化	B	1
5 消防団ポンプ車更新事業	30		60,000,000	59,707,860	66,000,000	消防団ポンプ車の更新	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,842,130,000	2,836,054,087	2,821,551,000			